

## 国際マネーフローレポート(2011年2月)

# 2010年の世界のマネーフロー

### 【目次】

- I. 今月のトピックス  
～2010年の世界のマネーフロー
- II. 国際金融市場、国際マネーフローの動向
  - 1. 主要先進国の金利と為替相場
    - 政策金利 ○長期金利 ○金利差と為替相場
    - 実質実効為替相場 ○株価、実質 GDP 成長率、インフレ率
  - 2. 世界の流動性
    - 世界の外貨準備 ○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高
    - 主要先進国合計のマネーサプライ
  - 3. 中国とロシアの貿易収支
    - 中国の貿易収支 ○ロシアの貿易収支
  - 4. オフバランス取引での円ポジション
    - シカゴ通貨先物市場での投機筋による円のネットポジション
    - 外国為替証拠金取引のネットポジション
  - 5. 日本をとりまく資本移動
    - 対外証券投資 ○対内証券投資
  - 6. 米国をとりまく証券投資
    - 対米・対外証券投資 ○海外資本の米国債保有残高
  - 7. 世界的不均衡
    - 米国の経常収支赤字 ○米国の貿易赤字 ○ドル相場
  - 8. アジアの株価・為替相場
    - 株価 ○為替相場

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田 裕昭 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

## I. 今月のトピックス～2010年の世界のマネーフロー

2010年の主要国・地域間のマネーフロー（流入と流出のネットベース）は、2009年に比べて資金の移動量が大幅に増加した（図I-1）。

特に、米国をめぐる資金の動きは、トータルで7,862億ドルの（米国への）流入超過となり、リーマンショック（2008年9月）の影響で流入量が減少した2009年や、サブプライムローン問題の顕在化の影響で流入量が減少した2008年の水準を大きく上回り、3年前とほぼ同水準まで回復した（図I-2）。

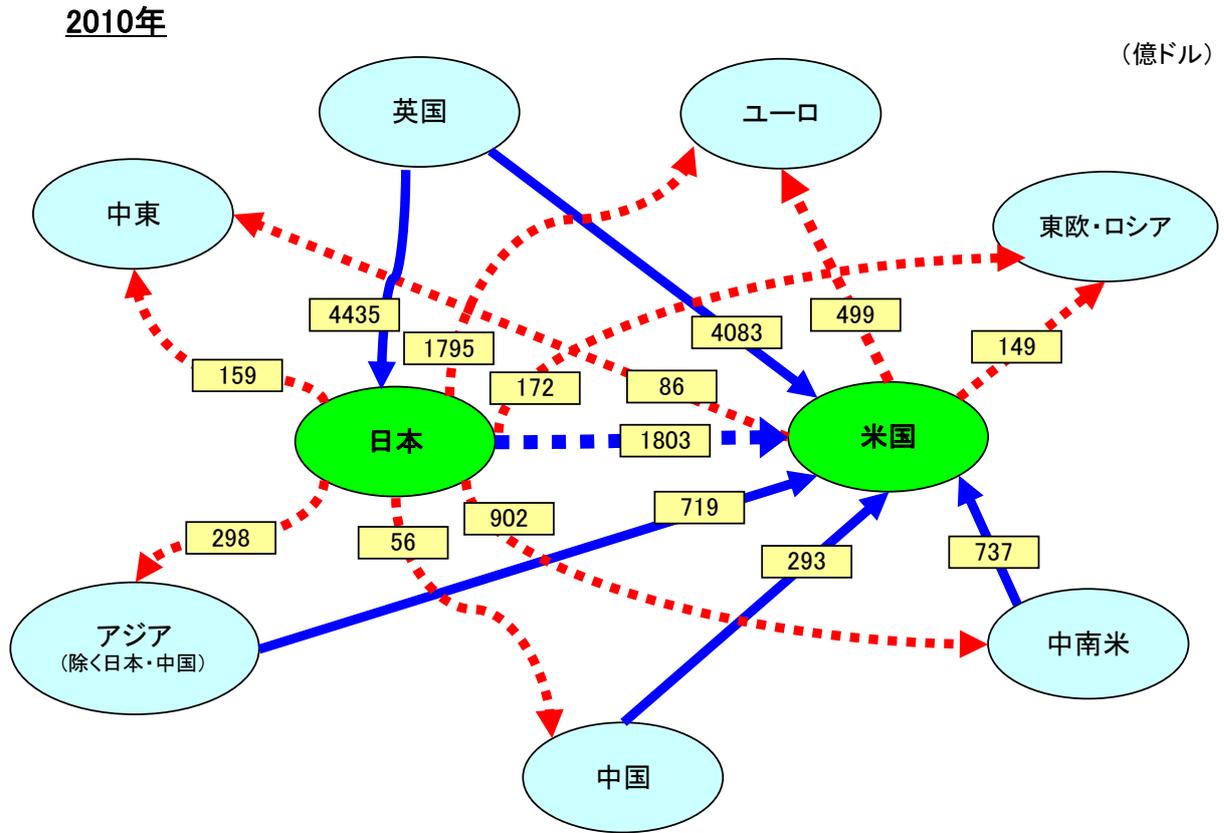
資金流入の内訳を国・地域別に見ると、英国からの資金流入が最も大きく、日本からの資金流入も増加した。英国、日本からの資金の多くは米国債に向かっている。英国と日本の米国債投資を通じた資金流入額は、ネットで合計4,677億ドルにのぼり、米国への資金流入総額（7,862億ドル）のかなりの部分を占めている。

一方、中国からの資金流入額は、大幅に減少した（図I-2）。中国は、依然米国債の最大の保有者の地位を維持しているが、米長期国債に関しては、2010年は、ネットでの買い越しの規模を2009年に比してほぼ半減させている。また、米政府機関債に関しても、英国や日本が買い越している一方で、依然売り越しとなっている。

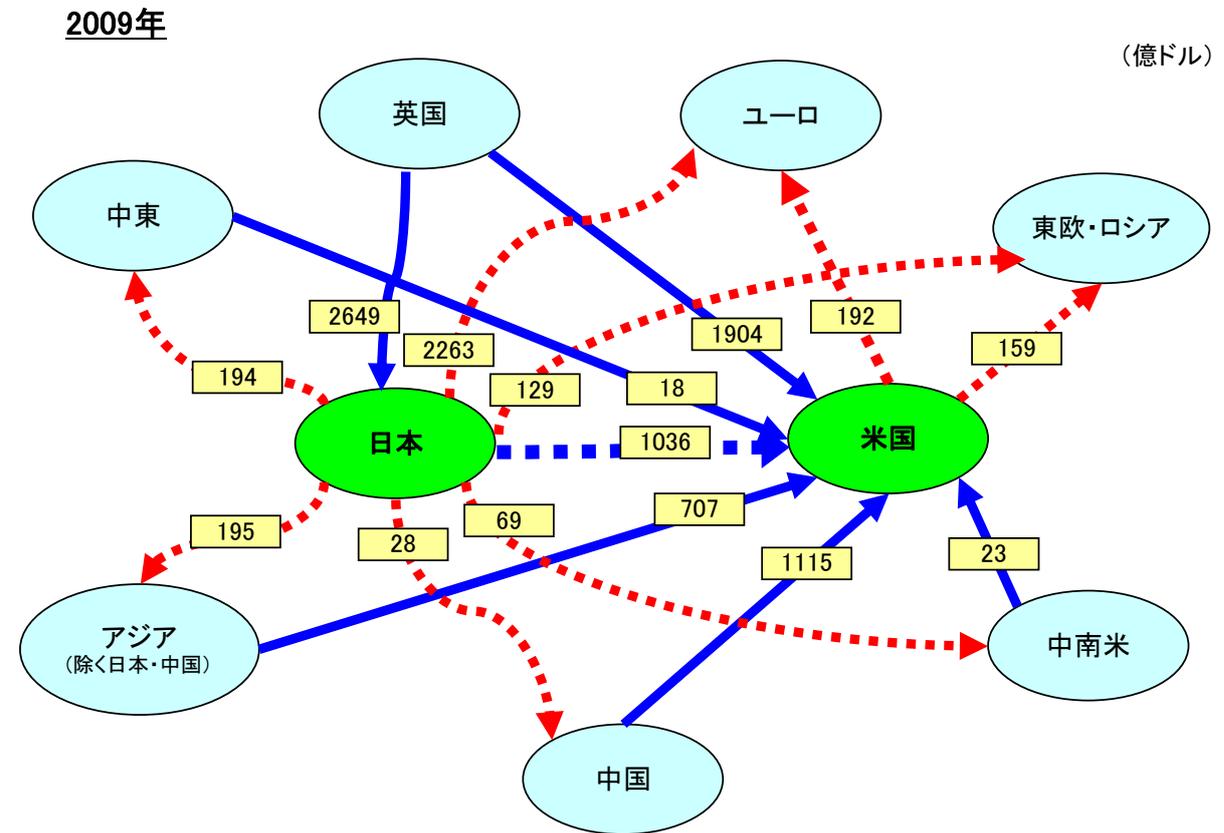
多額のオイルマネーを抱える中東からの資金は、2010年は86億ドルの流出であり、2009年も18億ドルの流入と、他の国・地域と比べても規模が小さいものとなっている。オイルマネーは、中東地域から直接米国に向かうのではなく、英国で組成された投資ファンドを通じて米国に向かうと考えられ、英国から米国への資金流入額が巨額であるのは、オイルマネーを含むことによると推測される。同じく多くの投資ファンドが、税制面での優遇措置を受けるために会計上の拠点を置く中南米（ケイマン諸島などを含む）からの資金流入も、規模を拡大している。

日本を中心とした資金の流れを見ると、英国からは資金が流入し、その他の地域へは資金が流出するという構図に変化はない（図I-1）。2010年は、2009年に比べ、英国からの資金流入額、米国への資金流出額ともに大幅に増加した（図I-2）。また、2010年は、南米へ向けた資金の流出額も大幅に増加した。ブラジルなど新興国向け投資や、ケイマン島を拠点とするファンドへの投資が増大したためと考えられる。

図 I-1 世界のマネーフロー

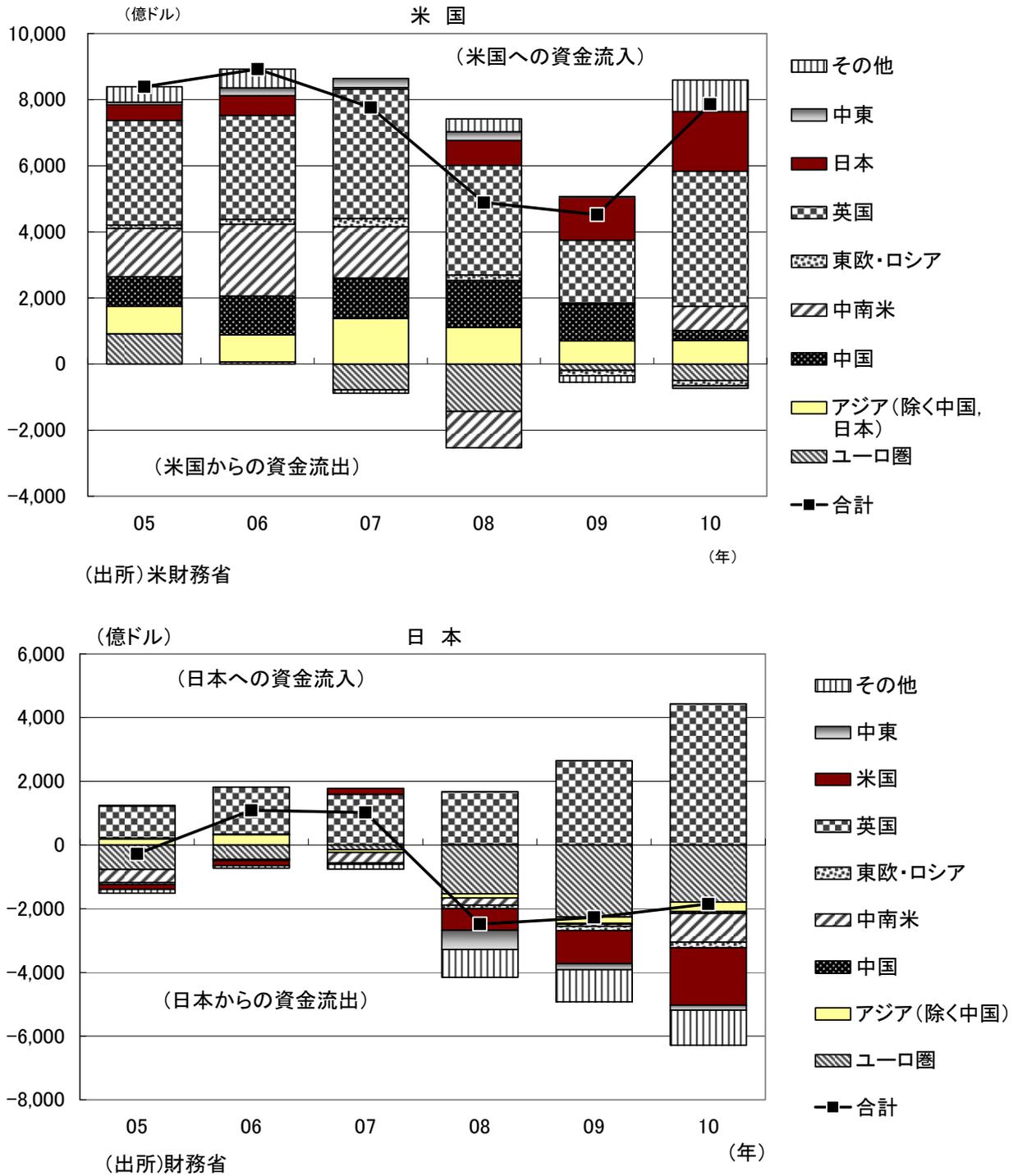


(出所) 財務省、米財務省



(出所) 財務省、米財務省

図 I-2 米国と日本の対外・対内証券投資（ネット）



## II. 国際金融市場、国際マネーフローの動向

### 1. 主要先進国の金利と為替相場～2月の主要国の政策金利は据え置き

#### ○政策金利

##### ◆ユーロ圏

・ ECB（欧州中央銀行）は、2月3日の理事会で政策金利を1.00%に据え置いた。（図II-1）。据え置きは21ヶ月連続。

##### ◆英国

・ BOE（英国中央銀行）は、2月9、10日のMPC会合で政策金利を0.5%に据え置き、資産買い入れプログラムの買い入れ規模を現行の2,000ポンドに維持することを決定した。

##### ◆米国

・ FRB（連邦準備制度理事会）は1月25、26日に開催したFOMCで、FFレートの誘導目標を0～0.25%に据え置くことを決定した。また、総額6,000億ドルの追加的な国債買い入れ（QE2）の継続も確認した。

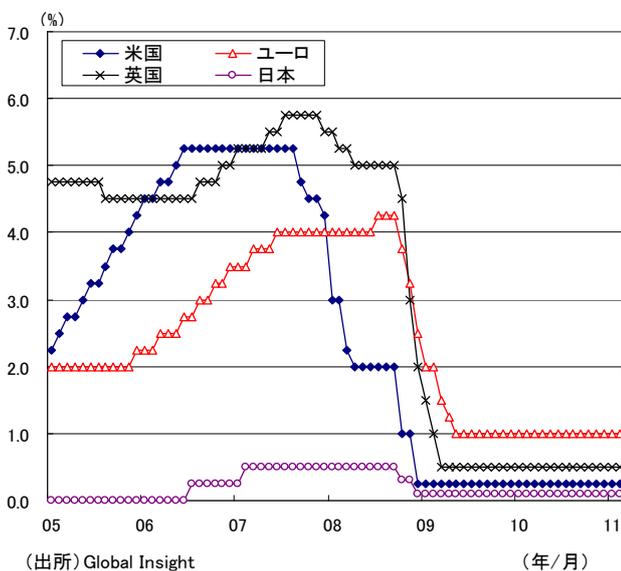
##### ◆日本

・ 日本銀行は2月14、15日の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0-0.1%程度に据え置くことを決定した。

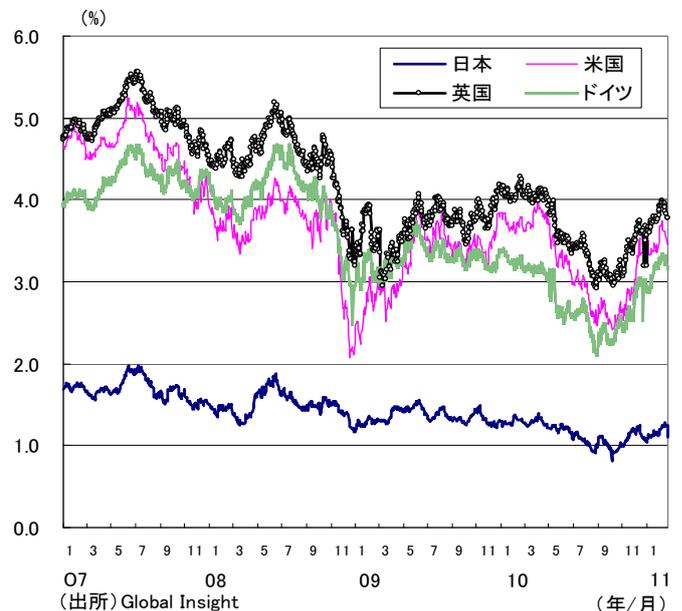
#### ○長期金利（国債10年物利回り）

・ 2月の主要国の長期金利は、中旬まで上昇した後、低下した。前半はインフレ懸念などから債券が売られたが、後半は中東情勢の緊迫化などを材料に買われた（図II-2）。

図II-1 政策金利



図II-2 長期金利（国債10年物）



○金利（3ヶ月物）差と為替相場

◆日本と米国

- ・2月の短期金利（3ヶ月物）は、ドル金利が中旬まで小幅上昇した後に低下、円金利は横ばいで推移した。5月以降、ドル金利が円金利を上回る状態が続いていたが、8月下旬より、ドル金利が円金利を下回っている（図Ⅱ-3）。
- ・1月のドル円相場は中旬まで円安方向に推移した後、円高基調に転じた。

◆日本とユーロ圏

- ・ユーロ金利が円金利を上回る状態が続いている。2月は、ユーロ金利が小幅上昇、円金利が横ばいで推移したため、金利差は小幅拡大した（図Ⅱ-4）。
- ・2月のユーロ円相場は、円安基調で推移した。

◆日本と英国

- ・2月は、円金利は横ばい、ポンド金利は小幅上昇した（図Ⅱ-5）。
- ・2月のポンド円相場は、中旬まで円安基調で推移した後に反転した。

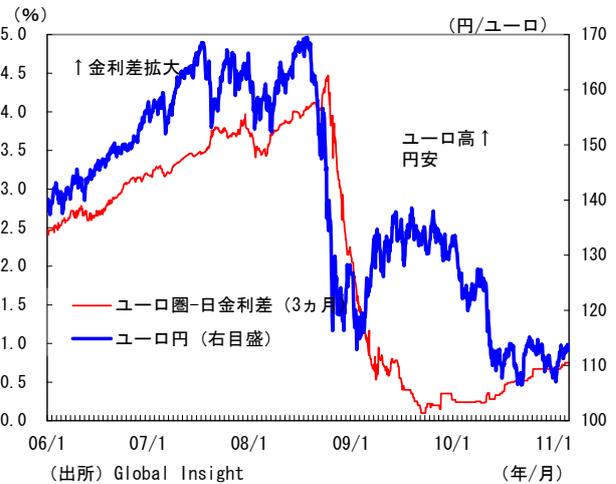
○実質実効為替相場

- ・1月の実質実効為替相場は、ドル、円、ユーロが低下、ポンドが上昇した（図Ⅱ-6）。

Ⅱ-3 日-米金利差とドル円相場



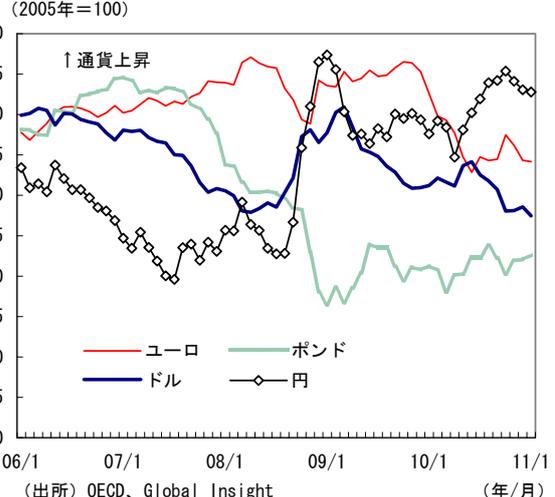
図Ⅱ-4 日-ユーロ圏金利差とユーロ円相場



図Ⅱ-5 日-英金利差とポンド円相場



図Ⅱ-6 実質実効為替相場



○金利やマネーの動きを左右する株価、景気、インフレ率

【株価】

・2月の主要国の株価は、前半は、企業業績の改善や景気回復への期待感などから総じて堅調に推移した。後半は、中東の混乱を材料に軟調な展開となった（図Ⅱ-7）。

【実質 GDP 成長率】

・2010年10-12月期の実質 GDP 成長率（前期比年率）は、米国、ユーロ圏がプラス成長を維持した。一方、日本、英国はマイナス成長に転じた（図Ⅱ-8）。

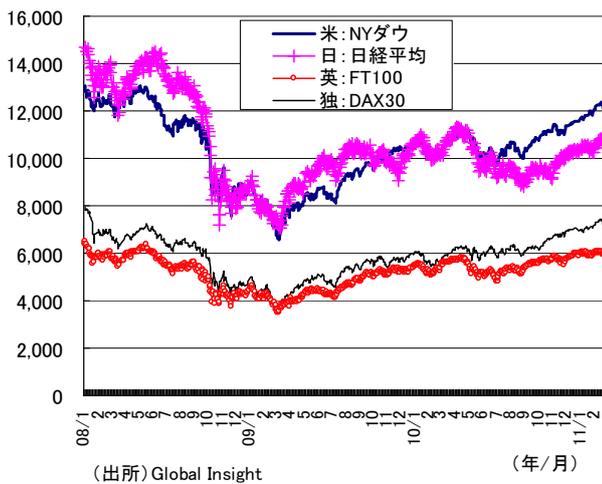
【消費者物価上昇率】

・1月の米国、ユーロ圏、英国の消費者物価指数（総合）は、前年比伸び率が拡大したが、日本は前年比横ばいであった。

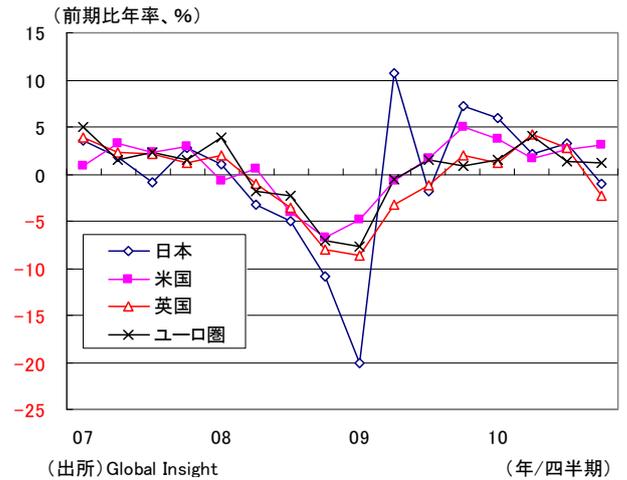
【原油価格】

・2月の原油相場（WTI、期近物）は、中東情勢の悪化を材料に下旬に大きく値を上げた。一時、1バレル=100ドル台の大台に達する局面もあった（図Ⅱ-10）。

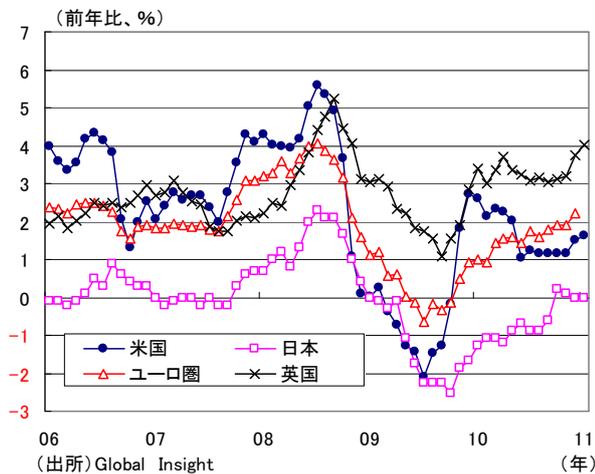
図Ⅱ-7 株価



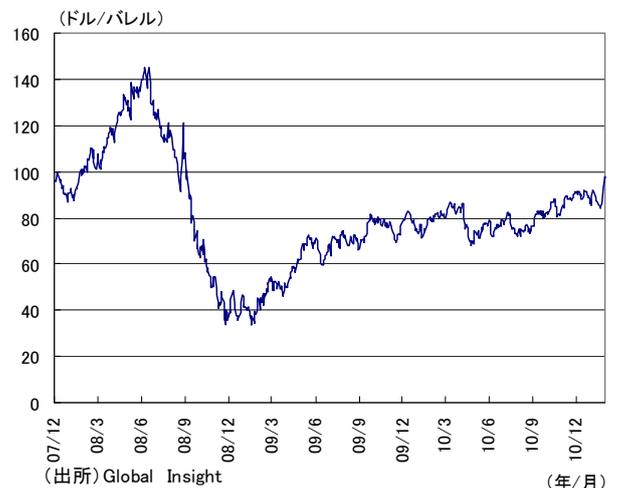
図Ⅱ-8 実質GDP成長率



図Ⅱ-9 消費者物価上昇率



図Ⅱ-10 原油価格 (WTI)



## 2. 世界の流動性～11月の外貨準備の伸びは前年比で拡大

### ○世界の外貨準備（通貨当局が保有する対外資産）

- ・世界の外貨準備の伸び率は、昨年5月をピークに伸び率（前年比）が縮小してきたが、11月は拡大した。（図Ⅱ-11）。

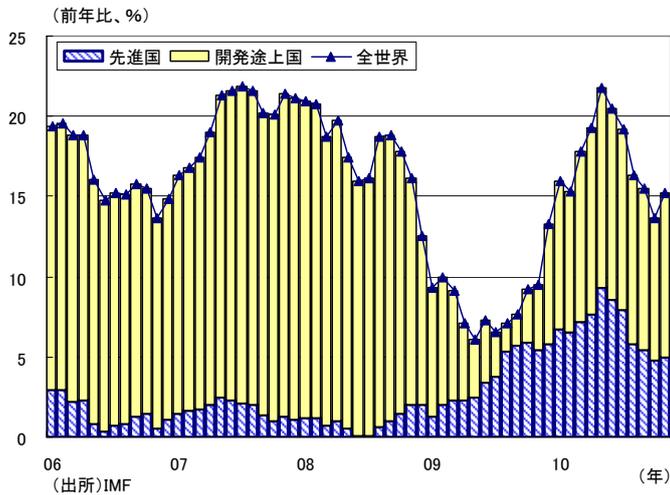
### ○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高

- ・世界の通貨当局による米国債投資残高（FRB カストディ残高）は、前年比2桁増の高い伸びを維持しているが、伸び率は2009年後半より鈍化してきた。2010年8月以降、再び伸び率が拡大してきたが、足下ではほぼ横ばいとなっている（図Ⅱ-13）。

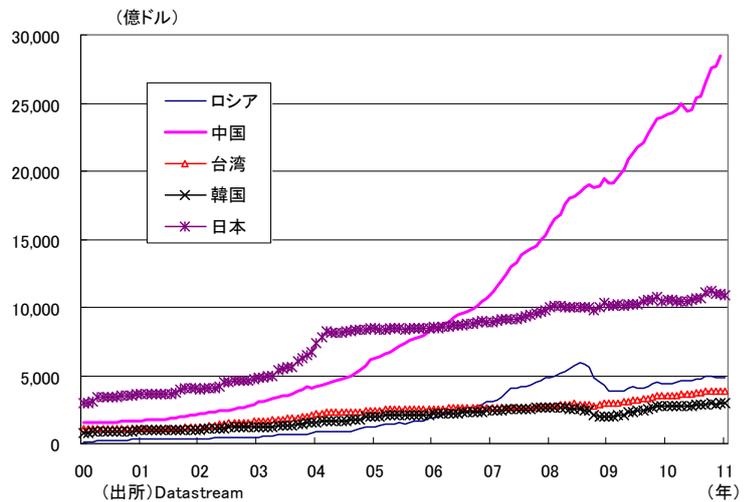
### ○主要先進国のマネーストック

- ・1月の日、米、EUのマネーストックは、いずれも前年比で増加した。

図Ⅱ-11 世界の外貨準備（伸び）



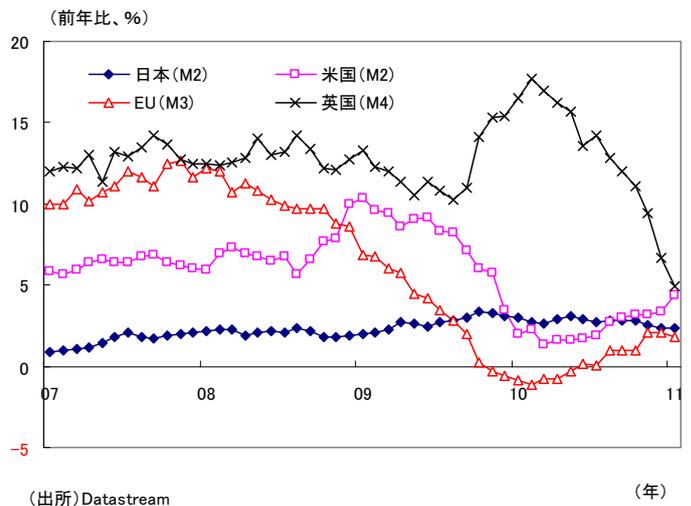
図Ⅱ-12 主な国の外貨準備（水準）



図Ⅱ-13 通貨当局の対米投資と米国金利



図Ⅱ-14 先進国のマネーストックの伸び



### 3. 中国とロシアの貿易収支～1月の中国の貿易黒字は前年比で減少

- ・1月の中国の貿易黒字は前年比 54.4%減の 65 億ドルとなった（図Ⅱ-15）。
- ・1月のロシアの貿易黒字は、前年比 17.7%増の 192 億ドルとなった。

### 4. オフバランス取引での円ポジション～シカゴでの円ポジションは売り超に

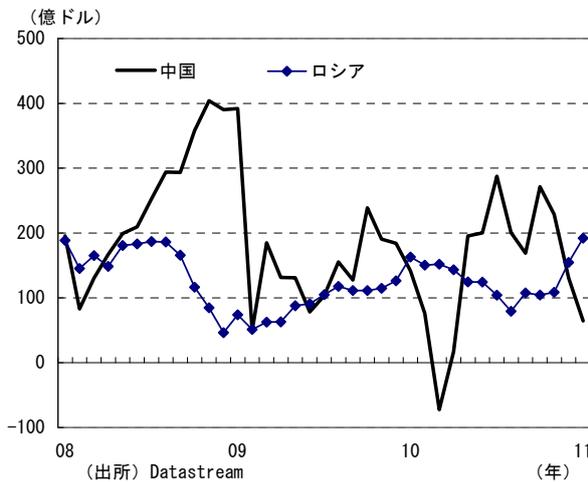
#### ○シカゴ通貨先物市場での投機筋（非商業目的）による円のネットポジション

- ・昨年 6 月以来に買い超が続いていたシカゴ市場での円のネットポジションは、2 月中旬以降、売り超に転じた（図Ⅱ-16）。

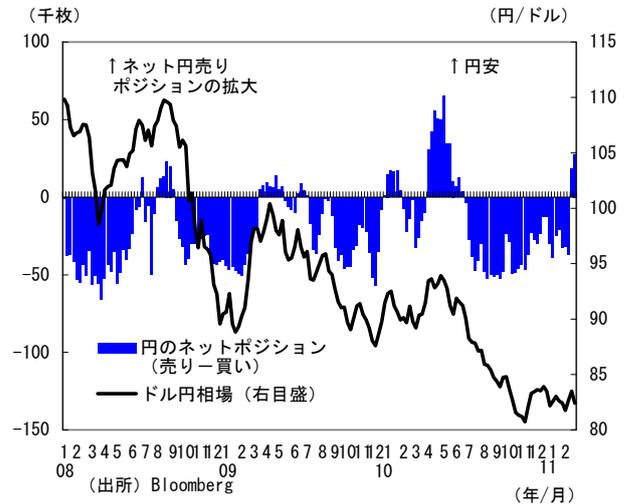
#### ○外国為替証拠金取引のネット円売りポジション

- ・2月の東京でのネット円売りポジションは縮小傾向で推移した（図Ⅱ-17, 18）。

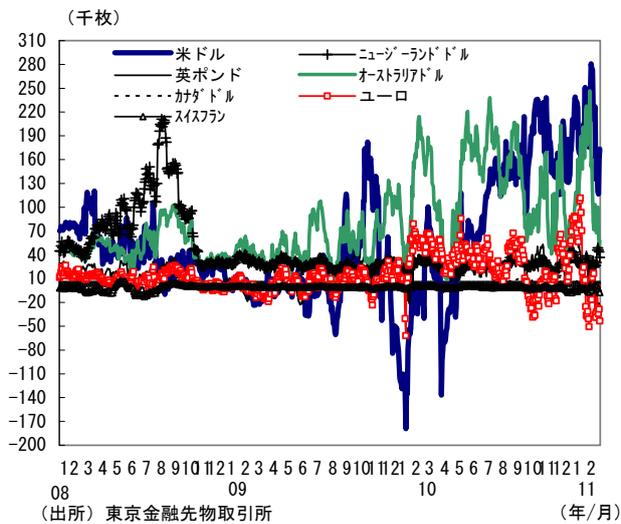
図Ⅱ-15 中国・ロシアの貿易収支



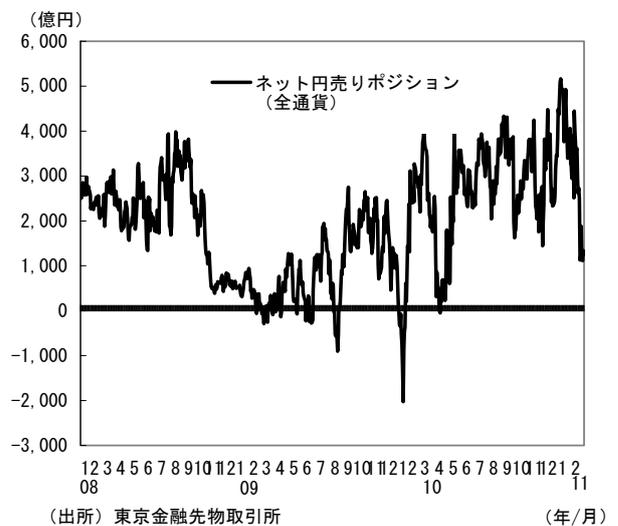
図Ⅱ-16 シカゴ先物市場とドル円相場



図Ⅱ-17 為替証拠金取引のネット円売りポジション



図Ⅱ-18 円売りポジション（全通貨計）



## 5. 日本をとりまく資本移動～1月の対外証券投資は流出超過

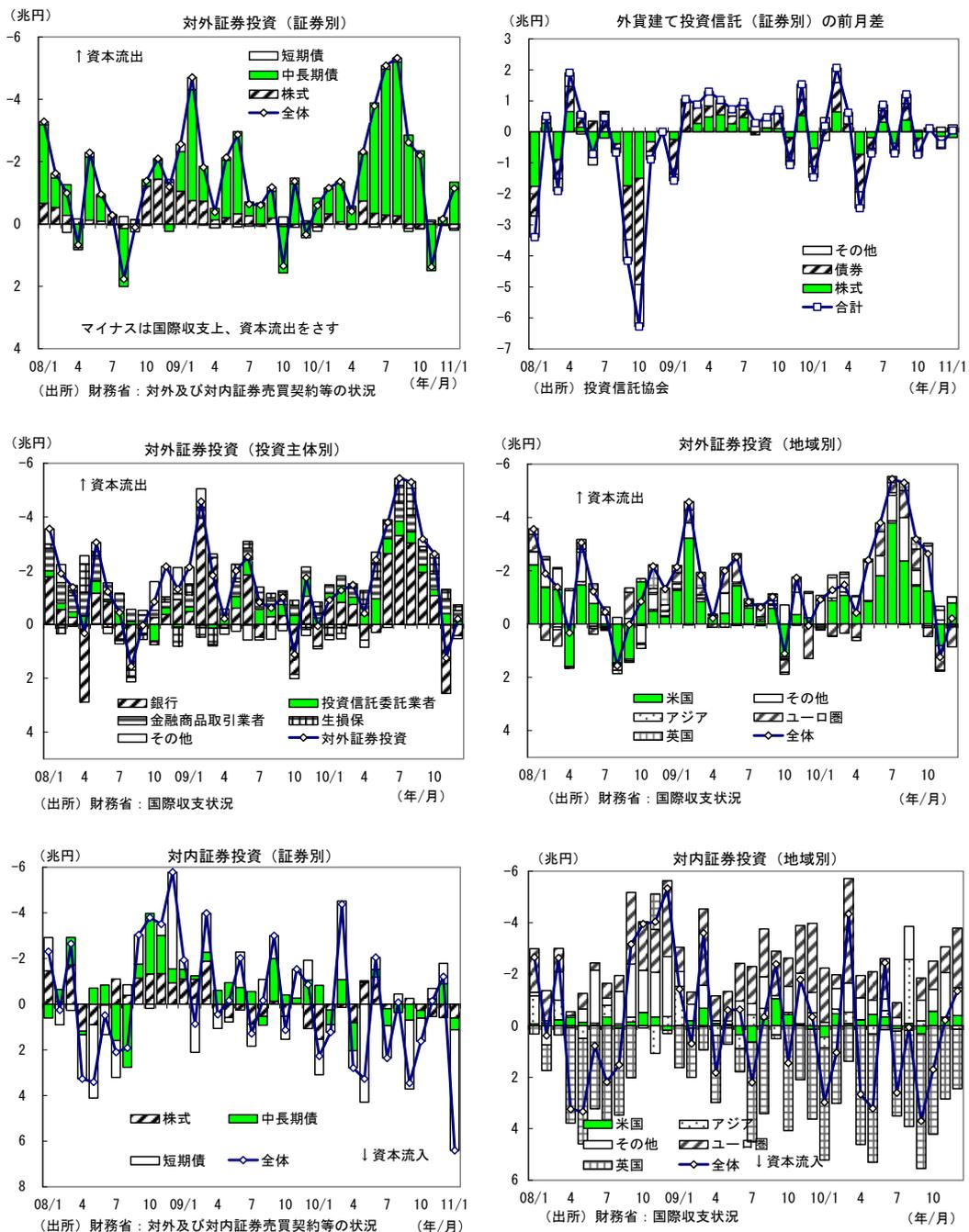
### ○日本の対外証券投資（日本人投資家の海外資産への投資）

- ・1月は1兆1,441億円の流出超過（買い越し）となった。株式、短期債を売り越したが、中長期債を買い越し、トータルで買い越しとなった。
- ・1月の外貨建て投資信託残高は、株式型が減少したが、債券型、その他が増加し、トータルで前月に比べ459億円の増加となった。

### ○日本への対内証券投資（外国人投資家による対日証券投資）

- ・1月は6兆4,096億円の流入超過（買い越し）となった。株式、中長期債、短期債のいずれもが買い越された。買い越し分の大半は短期債（5.28兆円）であった。

図Ⅱ-19 日本をとりまく証券投資



## 6. 米国をとりまく証券投資～12月はネットで資金流入

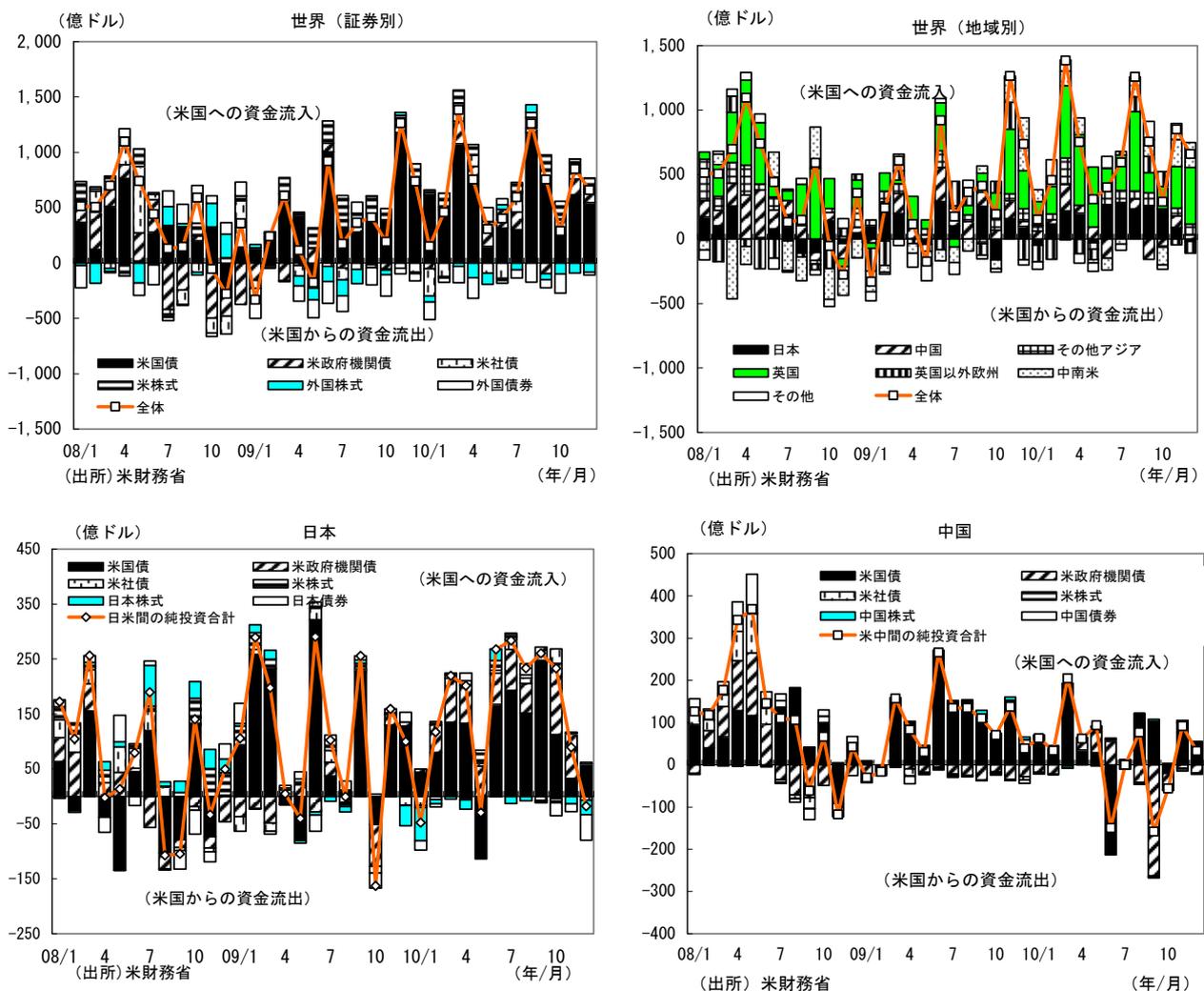
### ○対米・対外証券投資

- ・12月の海外資本による対米証券投資は、ネットで768億ドルの買い越し（資金流入）となった。
- ・一方、米国資本は外国債券を買い越して109億ドルの資金を流出させた。
- ・このため、12月はトータルで659億ドルの米国への資金流入となった。

### ○海外資本の米国債保有残高（ストック）

- ・12月の海外資本による米国債保有残高は4兆4,396億ドルと前月比で増加した。
- ・ストック残高を国別にみると、大きい順に、中国1兆1,601億ドル、日本8,823億ドル、英国2,721億ドル、石油輸出国2,119億ドル、ブラジル1,861億ドルとなっている。中国が2ヶ月連続で残高を減少させた。

図Ⅱ-20 対米・対外証券投資の動向



## 7. 世界的不均衡～米国の経常赤字(7-9月期)は前期比で拡大

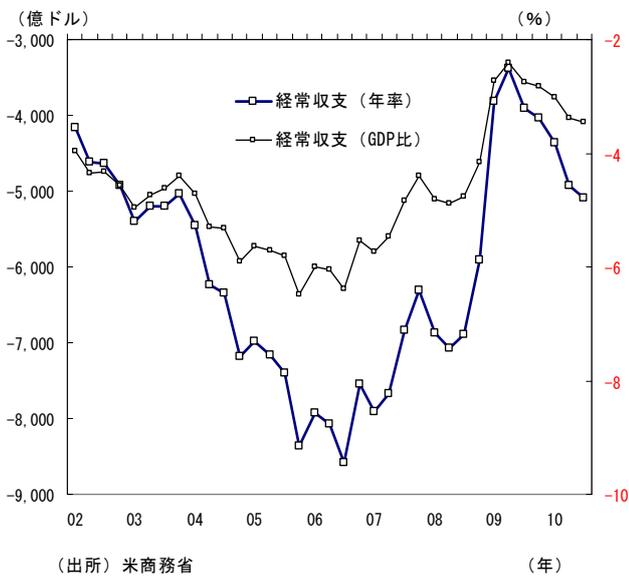
### ○米国の経常収支赤字(グローバルインバランス)

- ・2010年7-9月期の経常赤字は1,272億ドル(年率5,089億ドル、GDP比3.5%)と5四半期連続で対前期比拡大となった(図II-21)。

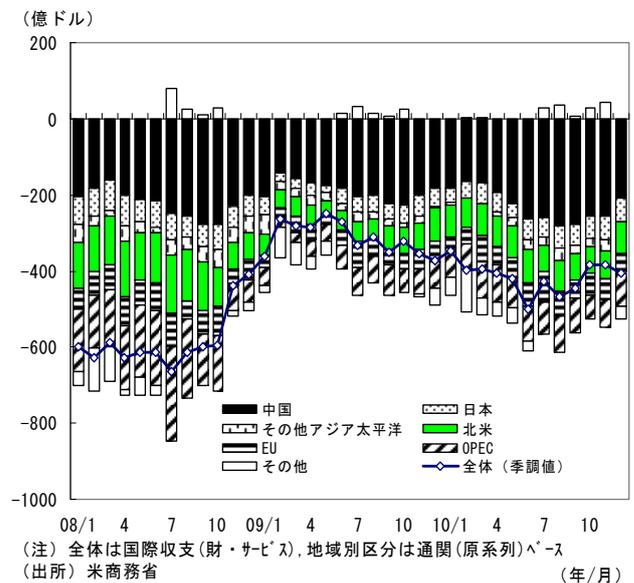
### ○米国の貿易赤字(国際収支・財サービスベース)

- ・2010年12月の貿易赤字は、406億ドル(季調値)と前月に比べ拡大した(図II-22)。
- ・最大の赤字相手国である中国向けの貿易赤字は206億ドルとなった。

図II-21 米国の経常収支



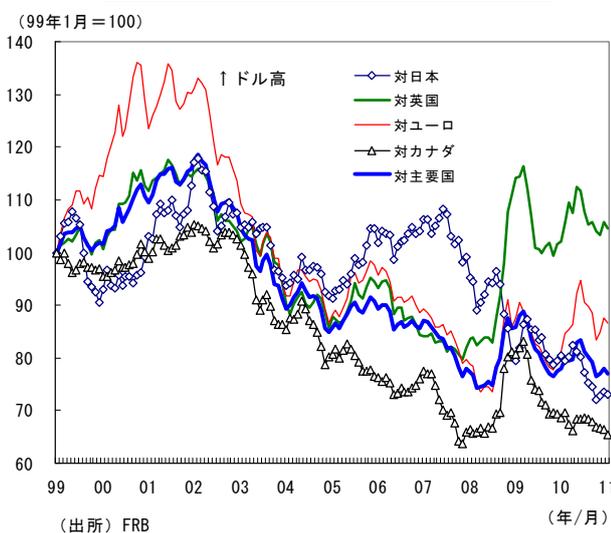
図II-22 米国の貿易収支



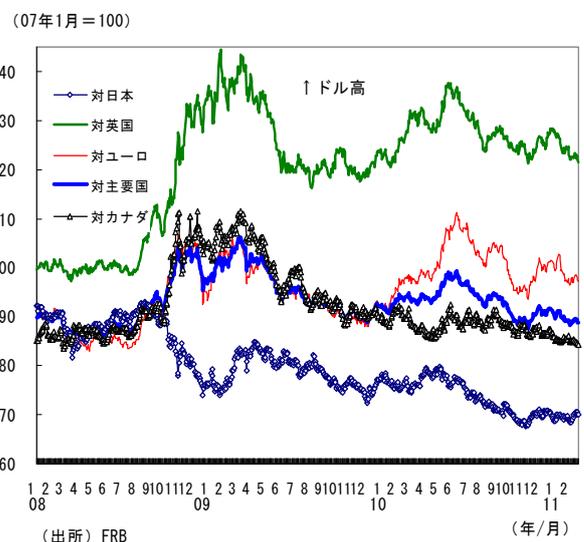
### ○ドル相場

- ・2月のドル相場は、中旬までは対主要国で概ね横ばいで推移している(図II-24)。

図II-23 ドル相場(名目、月次)



図II-24 ドル相場(名目、日次)



## 8. アジアの株価・為替相場～2月のアジア株は軟調

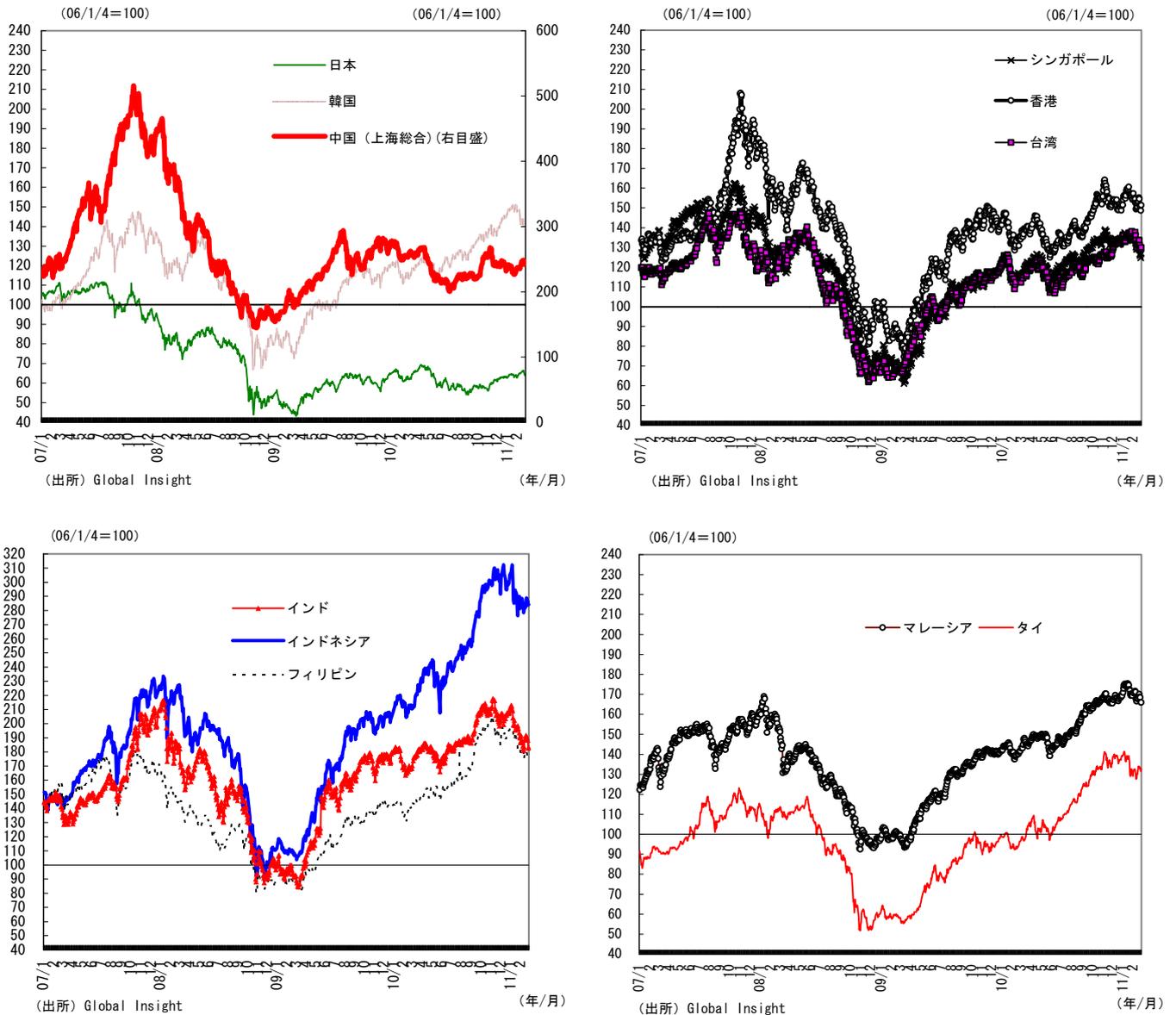
### ○アジア主要国の株価

・2月のアジア株は、総じて見れば軟調な展開となった（図Ⅱ-25）。

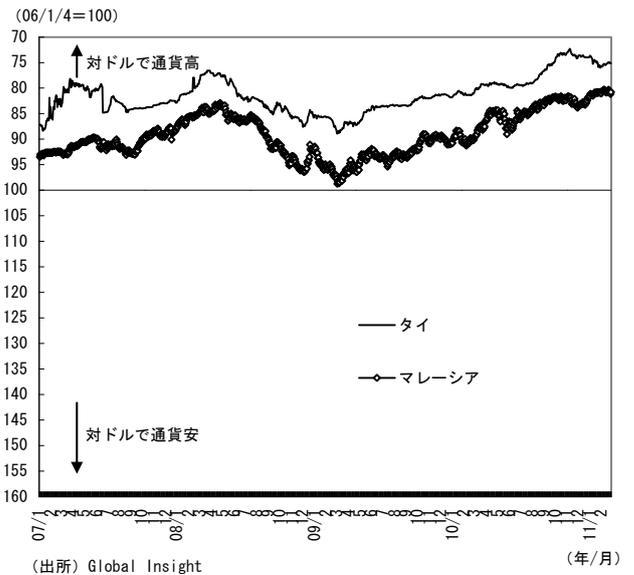
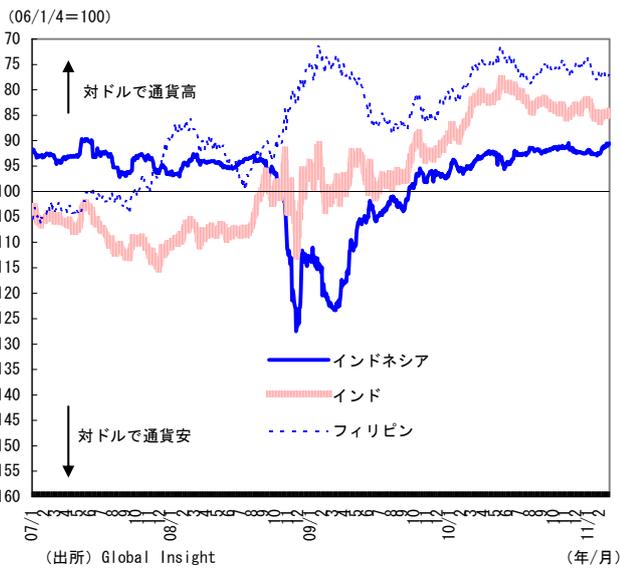
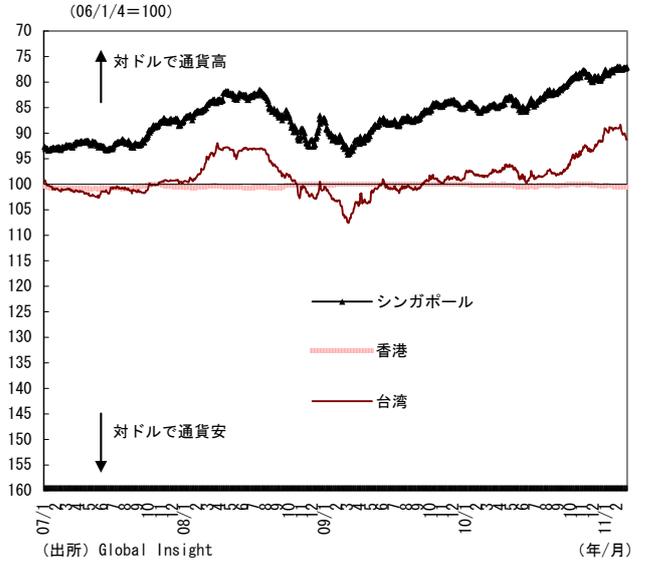
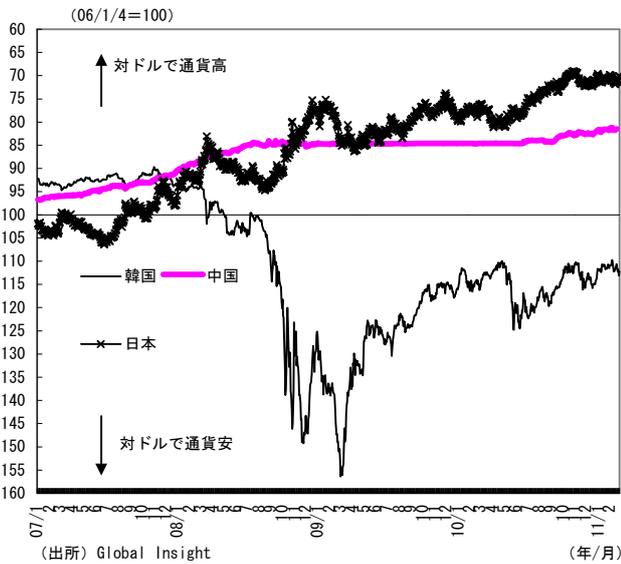
### ○アジア主要国の為替相場

・2月のアジア通貨は、概ね横ばい圏での推移となった（図Ⅱ-26）。

図Ⅱ-25 アジアの株価



図Ⅱ-26 アジアの為替



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。